

芸術、社会・人文社会科学に対する新たな助成制度をめぐる議論について

平成23年3月18日

JSPS ロンドンセンター

2011年3月1日、デビット・ウィレットツ大学・科学担当大臣は、the British Academy で人文科学や芸術の価値に関するスピーチ (The Arts, Humanities and Social Science in the Modern University) を行った。同大臣は、政府の新たな助成方針をめぐって「誤解」が生じているとし、人文・社会科学や芸術の価値を評価した上で、偏った配分は行ってはいないと主張した。

また、3月3日には、The British Academy 会長のアダム・ロバート卿が Times Higher Educations に人文・社会科学分野のあり方について寄稿した。ロバート卿は、政府の助成方針には偏りが無いとの理解を示した上で、人文・社会科学分野における教師や学生は、新助成政策に関して被害妄想持つことをやめ、問題の核心を見極めて対処法を考えるように呼びかけた。ウィレットツ大臣のスピーチ及びロバート会長の寄稿の概要は以下のとおり。

David Willets 大学・科学担当大臣のスピーチについて

アカデミックの世界では、大学及び学術研究に関する連立政権の方針が、芸術や人文・社会科学を脅かしているとの懸念が広がっている。私は、この場を借りて連立政権が評価する人文・社会科学の価値の重要性や、我々の教育と研究に関する助成方針を巡る根本的誤解を明らかにした上で、大学における同分野の位置づけについて検討したい。

1. 教育

現在大学が受給している教育に関する経費は、以下の4 Band に分類されている。

Band A: 学生ひとりあたり約£17,800 (医歯学課程など)

Band B: 学生ひとりあたり約£8,700 (実験室を基盤とする理系分野の課程)

Band C: 学生ひとりあたり約£7,100 (フィールドワークを伴う分野の課程)

Band D: 学生ひとりあたり約 £6,000 (その他分野の課程)

現行は、学部課程において上記の経費のうち£3,300 が授業料とローンでカバーされているが、ブラウン卿が提案した改革¹は、教育に関する交付金を、一律に£4,000 削減し、差額は授業料を平均約£7,000 に増額することにより、学生に負担してもらうもの。ただし、学生は借り入れた授業料を、卒業後に年収が£21,000 を超えてから返済することとなる。

教育に関する交付金の削減により、Band A と Band B のみが教育に関する交付金を継続して受給することができるが、人文・社会科学系のほとんどの課程が Band D に属しているため、これを受給できないことになる。しかし、これは中立的な方針だ。人文・社会科学分野への教育に関する交

¹ <http://www.bis.gov.uk/assets/biscore/corporate/docs/s/10-1208es-securing-sustainable-higher-education-browne-report-summary.pdf>

付金は、従来その他の分野への交付金よりも小額であったため、今回の制度変更によっても、当該分野での削減額は£4,000よりも£1,000以上少ない約£2,700とその他の分野の削減額よりも小さい。従って、人文・社会科学分野が同交付金を失ったからといって、当該分野に不利となるような政策がなされているとは言えない。

また、教育に関する交付金が全額廃止となったとしても、国からの助成金が全くなるわけではない。政府は大学に対し授業料ローン£65億、給付金及び奨学金£20億、貸与奨学金£35億を支出する見込み。

2. 研究

歳出見直しの結果、£46億の研究助成金を確保することとした。これには、AHRCやESRCを含むすべてのRCへの交付金と、the Research Assessment Exercise (RAE)を通じた大学への研究助成金£16億も含まれている。従来、これらを通じた助成金の3分の1を芸術及び人文・社会科学分野が受給してきており、当該分野にとっての同助成金の重要性を見ることができる。各RCへの助成配分に関しては、我々政府は大体のバランスを維持しており、特別に偏った配分は行っていない。

また、プロジェクト別の大型支出(capital spending)については、財政的プレッシャーに晒されてはいるものの、非常に重要な資本プロジェクトに対しては、物理科学だけでなく、社会科学研究も対象とする。

3. 世代別出生研究(birth cohort studies)

我々は、2012年に£3,350万をかけて birth cohort studies を実施する。この研究は、英国全土の胎児と0歳児を対象にした最初の研究だ。新生児誕生から成人までを対象にした類似の研究はこれまでも度々行われており、英国の健康、社会経済的地位に関する革新的研究として、保健や教育政策に影響を与えてきた。現在、厳しい経済状況下にもかかわらず、重要な情報を収集し、社会科学に関する英国の強みを最大限活生かしていくことを公約する。

4. Research Excellent Framework (RAE)

本日 HEFCE と Devolved Funding Bodies は Research Assessment Exercise (RAE) が新たに Research Excellent Framework (REF) へと移行する 2014 年に、インパクトのある研究と認められたものに助成の 20% を充てると発表した。

インパクトについては様々な懸念がある。応用には必ずしも結びつきにくい基礎的な研究を絶対に危険に晒してはならないため、私自身も懐疑的だった。歳出見直しで the British Academy に対し £500 万の予算が増額されたのも、次世代の研究者による基礎研究を強力に後押ししようとするのが狙いの一つだ。

5. 人文・社会科学の価値

人文・社会科学の価値を説明するとすぐさま、その世界的成果に注目してしまうというパラドックスが生じる。人文・社会科学の公共的価値とは、自然科学や医学が人文・社会科学の視点を必要とする場合にはっきり見ることができる。発展途上国の疾病対策として、MRC が助成する研究により開発された薬剤の使用に関する事例がある。いくつかの途上国では、西洋人の提唱する薬剤の使用に関して現地の人が大変慎重で、時には恐れを抱くこともある。医療従事者には、このような考

えの背景等についての知識が必要であり、それを地域文化に関する研究から学ぼうとした。このように、大きな課題には異なる分野の視点が必要であり、人文・社会科学はまさに現代研究の中心にあると言える。

6. 大学の規範

最後に、改革を実施するにあたり、大学における人文・社会科学の位置づけについて述べる。ステファン・コリーニ教授（JSPS 注：ケンブリッジ大学教授）は、大学と学生が今後より契約的な関係を結ぶようになると、教育や学習、大学のアイデンティティそのものが蝕まれると主張しているが、これに以下の3点で反論したい。

- ① 学生はむしろもっと消費者的な考えを持つべき。大学側はこれまで何十年も研究にインセンティブを見出し、教育や学習に十分に価値を置いてこなかった点を変える必要がある。消費主義が原因で、先生と学生の関係が危険に晒されてはいけませんが、学生は「学位」にではなく「教育」にお金を払っているのだ。
- ② 就職に結びつくと思って大学へ進学する学生もいる。これは現代経済における大学の役割の一部だと言える。
- ③ 大学とは、多様な人びとと関心が一つに集まる特別なところ。ステファン教授は大学が機関として崩壊する危機にあるというが、私はこの多様性こそが高等教育機関を成り立たせていると楽観的だ。人文・社会科学は、まさに我々の生活の重要部分であるように、大学機関の不可欠な部分を担っている。

【BIS の関連 URL】

<http://www.bis.gov.uk/news/speeches/david-willetts-arts-humanities-social-sciences>

The British Academy の president、Professor Sir Adam Roberts の寄稿について

人文・社会科学に対する脅威のサインは確かに存在する。ブラウン卿レポート²では、「特定の科目に絞った追加的な公的助成」の対象としているが、「戦略的に重要な言語課程」を除き、人文・社会科学は含まれていなかったことから、社会の一般的利益のために重要な役割を果たしてきた人文・社会科学が「戦略的に重要」ではないと捉えられるように読み取ることができる。

ただ、政府の方針を見てみると、脅威はそれほどでもない。まず、包括的歳出見直しでは、RC やアカデミーへの交付金、Quality-related 交付金に関して、人文・社会科学分野は STEM (Science, Technology, Engineering, Maths) と同じ扱いを受け、今後 4 年間は固定金額の助成を受給する。次に、教育に関する交付金に関して、文系分野を対象とするものは撤廃、理系分野を対象とするものは手付かず、との懸念があるが、実際には分野という観点からの隔たりある措置は行われていな

² <http://www.bis.gov.uk/assets/biscore/corporate/docs/s/10-1208es-securing-sustainable-higher-education-browne-report-summary.pdf>

い。すべての基本交付金が撤回されても、実験や臨床に伴い高額の経費がかかる STEM 分野に関しては、追加分の交付金が維持されるまでだ。

論点は、STEM 以外の分野に不利な差別的政策が採られているのかではなく、不利な境遇にある新入生を支援する取り組みと、高等教育による公益を確保するための取り組みが十分に保証されているかという点なのだ。

英国の芸術及び人文・社会科学は、世界レベルの需要がある。同分野を学ぶ学生数は上昇し、とりわけ EU 圏外からの留学生数の上昇は著しい。よって、大学の授業料増額による同分野への投資という決断は、学長にとって魅力的なはずだ。懸案事項は、大学院課程への財政支援システムやアクセス、ビザ制限による留学生への影響が挙げられる。

結論として、懸念がないわけではない。しかし、命題は真の試練に焦点を当て、解決策を見つけることだ。被害妄想はなくすべき。

【The British Academy の関連 URL】

<http://www.britac.ac.uk/news/news.cfm/newsid/473>

(了)